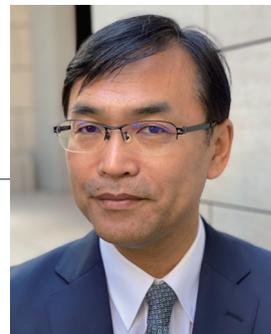


研究主幹に聞く 「資本主義・民主主義」研究プロジェクト

人間の生を豊かにするための資本主義へ

東大東洋文化研究所教授・
東アジア藝文書院院長

中島 隆博氏



今年度21世紀政策研究所では、グローバル・バリューチェーンの再構築、人権、カーボンニュートラルへの諸対応など、ビジネスにおいて企業が抱える様々な問題を資本主義の流れに位置づけ、経済界の方向性を展望する研究プロジェクトを立ち上げました。

今回、研究主幹である中島隆博東大東洋文化研究所教授・東アジア藝文書院院長に、直面する諸課題へのお考えやプロジェクトで目指すもの等についてお話を伺いました。

コロナ感染症の拡大により日本が直面する問題が改めて顕在化しました。感染症対策で行動の抑制と監視の必要性が強調され、民主主義の効率性に対する疑問が呈されるなど、社会のあり方そのものが変容し人々の価値基盤も動揺しています。こうした中、主として企業/経済界には、デジタル技術を用いた社会基盤の構築や、経済と環境の好循環を創出するビジネスモデルの構築といった課題が課せられており、DX、GXの推進主体となることが求められています。先生のご専門である哲学は、日本が直面する諸問題にどのように向き合っておられるのでしょうか。

ご指摘の通り、コロナ感染症の拡大により、格差、環境問題等の問題が浮上していますが、新しい問題が発生したというよりも、今まで手付かずのままだった問題が顕在化したにすぎないと思います。コロナ感染症のパンデミックが引き起こす問題に対し、我々は決定的な解決策を有しておらず、今までの社会的想像（ソーシャルイマジナリー）が限界を迎えているといえるでしょう。我々は、新たな社会的想像を考えるべきです。哲学というのは、概念を創造する学問ですから、社会的想像を構想する上で、心強い伴走者となりうると 생각합니다。概念を鍛えて、言葉を洗練させ、その中で、社会的想像をよい方向にもっていくことが重要です。

現在、資本主義そのものが大きく姿を変えつつあります。企業は、単なる利潤追求だけではなく、社会的な価値をどう体現していくのかが問われているのです。その道程は容易ではないと思いますが、社会的想像を構想する哲学が、この点で貢献できる部分は大きいのではないのでしょうか。

「小さな政府」のもとでの自由かつ活発な競争環境の確保は、経済の発展に一定の貢献を果たしてきました。その一方で、利潤追求を第一とした経

(次頁に続く)

経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や、格差問題の顕在化等の問題をもたらし、新自由主義の流れをくむわが国の資本主義は行き詰まりをみせているともいわれています。

中島先生のお考えになる資本主義のあり方とは何でしょうか。

私は、今後の資本主義のあり方として「人の資本主義」を提唱しています。

振り返ってみますと、これまで資本主義は、「モノの資本主義」から「コトの資本主義」へとシフトしてきました。

「モノの資本主義」は、価値のあるモノを作って、それを流通させて所有し又は消費するというモデルです。良いモノを作れば良い価値を生むことができ、その結果、よい暮らしができることとされてきました。

しかし、ある時期から世の中にはモノがあふれるようになり、差別化を図ってもなかなか売れない状態になります。そこで、資本主義は、コト（差異や経験）に向かいます。

「コトの資本主義」は、パッケージ化した出来事や経験を売るというモデルです。例えば、「ストレスな経験」のような仕方で、今まで感じたことがないような違いのある体験・経験が提供されます。しかし、それはあくまでもパッケージ化されプログラム化された出来事でしかありません。また差異をたえず産み出さなければならず、そのこと自体に疲れてしまうのです。

モノ、コトを消費した先に何が見えてきたでしょうか。先進国ではGDPの成長が頭打ちになり、地球環境にも大きな負荷を与えているのが現状です。

そこで、私は「人の資本主義」に移行すべきだと考えています。「人の資本主義」とは、ヒューマンリソースという意味ではありません。人間の生存・人間の幸福の条件を豊かにするために投資

をする資本主義です。言わば人間の能力が花開いていくような状況、そういう豊かさをサポートする資本主義を意味しています。

我々は、今一度資本主義は何のためにあるのかを考えるべきです。資本主義とは、資本を投下して回収する運動です。では、何に資本を投下し、何を回収するのか。なぜ、今までモノ・コトを作り出してきたかということ、究極的には人間の豊かさのためです。しかし、それが豊かさを損なう循環に入ってしまった。そうであれば、いま一度人間の生を豊かにするために投資し直し、人を豊かにしていく方向性に向かうべきです。

これにより、環境問題を解決し、格差問題を解決できるといえます。

企業活動においては米中対立の長期化に加え、気候変動問題への対応や人権などの普遍的価値といった要因が事業に影響を及ぼすようになっていきます。健全な制度があり、良い商品、サービスを提供し、市場の競争に打ち勝つ、こうしたことだけでは成長が難しい今の状況、企業には何が必要とお感じでしょうか。

先ほどの話にもつながりますが、良い商品（モノ）・良いサービス（コト）を提供するだけでは限界がきています。人に対して良いインパクトを与えるような企業活動が求められています。つまり、企業が社会的価値に投資することで、人の価値を高めているというメッセージが非常に重要になってきていると思います。具体的には、いわゆる、インパクト投資がこれにあたります。

言い換えれば、企業は、その事業活動の中の無形資産をどう価値化するかを真剣に考える必要があるかと思っています。例えば、老舗ののれんが無形資産の代表例といえるでしょう。老舗ののれんには、人が集う場を作る力があり、これは一朝一夕でできるものではありません。

企業には様々な無形資産があり、それを意図的に価値化し、見える価値にしてゆくの大事だと思います。それは、人にきちんと投資する企業であるという社会的な部分が求められているということです。

また、人の価値は普遍的なものでもあります。ただ、我々は、普遍的な価値を考えるにあたり、普遍的価値があらかじめ存在し、それを受け入れて適用していけばいいと考えてはいないでしょうか。しかし、とりわけ近代では、西洋中心的な価値が普遍的な価値だと言われており、そのような価値を受け入れようとしても、どこか上から目線のようにも思えてしまい、自分たちのものに思えない面がありました。そうではなく、自らも普遍化のプロセスに加わっていると考え方を考えることが重要です。

例えば、普遍的価値の例として、人権という概念が挙げられますが、この人権という概念にも歴史があります。フランス革命の頃の人権概念は、限定的でした。成人男性だけが、人権の対象でした。それが拡大して、女性子供にも対象が広がり、さらに人間だけでいいのかという議論まで現在は広がりを見せています。

つまり、人権は普遍的概念なのですが、それを普遍化していく努力を人類がし続けているのです。

企業もまた、普遍的価値を考えるにあたり、規制に対応するような受け身の姿勢ではなく、価値について自ら考え、発信していくことも重要なのではないのでしょうか。

「米中対立」の激化が言われて久しく、テクノロジーをめぐる対立以外に、価値をめぐる対立も指摘されています。哲学の観点から、現在の国際情勢、特に中国の動向とそれを受け止めるリベラル国際秩序はどのように読み解けるのでしょうか。

「米中対立」という問いの立て方はあまり適切

ではないと思います。哲学は、疑うことから始まります。単純に米国と中国が対立していると考えてしまうと、思考停止してしまうのではないのでしょうか。

私たちは、中国のことをよく知っているのでしょうか。日本で流通している中国像と、中国の中で複雑に論じられている中国像には開きがあります。

中国を哲学的に分析すると3つのグループに分けられます。1つは、儒教的な価値を再考する保守的なグループです。2つ目は、リベラルなグループです（ただしネオリベラル〔新自由主義〕ではありません）。3つ目は、新左派と呼ばれ、中国の現代的な社会主義的価値を支持するグループです（ただし毛沢東の共産主義的価値とは異なります）。このように中国では、価値をめぐる三つ巴のグループがあることを理解したうえで、中国が何を考えているかを検討すべきです。

また、米国について我々がどこまで理解しているかも怪しいといえます。米国のトランプ政権について、我々はたまたまトランプ政権が4年間あっただけだと捉えがちですが、本当にそうでしょうか。もっと根深いものが米国にあるのではないのでしょうか。

トランプ政権では、強力な宗教保守主義の人々が政権を支えていました。ペンス副大統領がその象徴です。他方、リベラルな価値観も米国には存在します。米国は、これら価値観の狭間で揺れているのです。

「米中対立」という言葉からは、米国内部・中国内部での揺らぎが見えないので、注意が必要です。

以上を前提に考えると、中国で一番問題なのは「言説の権利」の問題でしょう。

近代においては、西洋中心的な言説が世界を覆っています。西洋中心的な言説は、西洋固有の概念が多く、普遍的な価値といえません。そのた
(次頁に続く)

め、西洋固有の言説に対し、自らの固有の言説を使うというリアクションがなされるようになりました。このリアクションの結果、互いの価値について対話をして、価値を普遍化してゆく方向性にいけば良いと思います。しかし、自らの言説・概念が一番素晴らしいという流れになる可能性もあります。どちらの方向性にいくのかは、まだわかりません。

しかし、現に中国では「言説の権利」をめぐる問題があり、普遍的な価値とは何かを中国なりに考えている最中です。民主主義のあり方についても、中国なりの民主主義を見せようとしているといえます。

他方、米国においても、リベラルな価値とは何かについて、トランプ政権以来問い直されています。

では、日本はどう考えるのでしょうか。日本は、米中の中に立ち、どちらかといえば米国寄りという単純なマッピングの中でアイデンティティを作っていないのでしょうか。中国内部も、米国内部も複雑な状況であり、それを相手にする日本はどのように概念を鍛えるのか、リベラルな民主主義のあり方をどのように鍛えるかが問われていると思います。

米国も中国もすでに社会的な価値の問題に踏み込んでおり、日本もそこに巻き込まれているとい

えます。日本だけが難しい問題を避け、ビジネスの問題だけを話しましょうというのはできないと思います。繰り返しになりますが、日本企業は、「どんな社会・未来を欲するのか、そのために企業活動はどうあるべきか」が問われていると思います。

今後の研究を進めるにあたっての抱負や期待を教えてください。また、本ニュースレターの読者に向けて、何かメッセージがあれば教えてください。

21世紀政策研究所の研究員の皆さんと、対話を通じた探究をしたいと思っています。

我々は、民主主義・資本主義という言葉を理解しているかのように使っていますが、まだよくわかっていないと考えた方が面白いと思います。よくわからないものとして、仮の概念から出発して、問いをたてて概念を洗練させ、民主主義・資本主義を問い直していきたいと考えています。

また、本ニュースレター読者である企業の皆様方には、人間の生を豊かにする企業活動とは何か、それを実現するにはどういう思いをお持ちなのかを深めていただければと思っています。

本研究が、企業の皆様のそのような思いを深めていく一助になれば幸いです。

(主任研究員 池野真也、研究員 三木洋美)

セミナー

連続セミナー「G7後の世界と企業活動への影響について」を開催

当研究所は7月26日、28日の両日にわたり、連続セミナー「G7後の世界と企業活動への影響について」を開催しました。同セミナーでは、6月

の主要7カ国首脳会議（G7）の結果が国際社会と企業活動に及ぼす影響について解説いたしました。

第1回「地球温暖化をめぐる内外動向と日本の課題」

第1回は、「地球温暖化をめぐる内外動向と日本の課題」をテーマに、当研究所の有馬純研究主幹（東京大学公共政策大学院特任教授）が登壇し、会員企業幹部300名が出席するなか、G7各国等の環境政策を解説したうえで、問題点を指摘するとともに日本の取るべき方策を現実的な観点で分析しました。概要は次のとおりです。

■1.5℃目標と2050年カーボンニュートラルの見直し

気温上昇を1.5℃に抑えるいわゆる1.5℃目標の達成には、年率7.6%のCO₂排出削減を2030年まで続ける必要がある。これは新型コロナウイルスの影響による20年での減少率5.8%を上回るものである。また、各国の公表目標が達成されても50年のカーボンニュートラル（CN）には及ばず、1.5℃目標実現の可能性は低い。

■欧米の環境政策・環境外交とその問題点

1.5℃目標と50年のCNを絶対視する欧州は、G7、G20、COP26すべてが欧州開催となる今年を温暖化防止の転換点とすべく、また民主党政権となった米国も、リーダーシップを誇示すべく、それぞれ積極的な環境政策を主導する。しかし、これらの化石燃料排除論は、温暖化防止の優先度が高くないアジアの新興国の実情を考慮していない。また、現実的でないトップダウン型目標の絶対視は先進国・途上国対立の再燃をもたらす。中国はこの状況下で、クリーンではない技術でグリーン産業を育成・発展させる可能性がある。

■日本のグリーン成長戦略

経済産業省は、CNに向けて非電力分野の電力化と電力の脱炭素化を進めるとしたうえで、これらを実現するために、再エネ、省エネ、水素産



業、自動車・蓄電池産業、運輸関連産業、住宅産業、およびこれらをつなぐ情報通信産業等のイノベーションを促進する「グリーン成長戦略」を策定した。ただし、イノベーションは民間投資が肝になるため、すでに主要国中で最も高い産業用電力料金の上昇をいかに抑えるかがその余力を確保するうえで重要である。日本経済が不均衡に高いコストを負うことがないように注視する必要がある。

■エネルギー基本計画素案と日本の選択肢

温室効果ガスを30年度に13年度比で46%削減する新目標はトップダウン型であり、その達成を目指した基本計画の素案には苦勞の跡がうかがえる。現実の取り組みはエネルギー自給率回復、電力コスト低減、環境保全のバランスを考慮したボトムアップでしか進まない。脱炭素化はコストを伴い、経済成長と両立しないことを踏まえると、再生可能エネルギーに関して欧米に比べて不利な条件を抱えた日本は、現存する原子力発電の利用など、使える脱炭素化オプションはすべて使うべきである。また、日本企業は日本近海の深い水深を利用した低コスト浮体式洋上風力発電、燃料アンモニアなど、世界が求める新エネルギー技術の開発・普及で市場と技術競争力を確保すべきである。

（主任研究員 井上真一）

第2回「G7後の国際関係」

第2回は、「G7後の国際関係」をテーマに、当研究所の佐橋亮客員研究委員（東京大学東洋文化研究所准教授）が登壇し、会員企業幹部180名が出席するなか、G7後の国際関係について米中対立を軸に分析しました。概要は次のとおりです。

■G7後の国際関係

この10年間、G7の重要性の低下が指摘され続けたが、今回、日米欧の協調とG7の意義があらためて確認され、主要7カ国が、米国を中核として協調する姿勢を世界に示すという目的は達成された。

G7は対中強硬に軸足を移したといわれるが、記者会見等での欧州首脳（英仏伊）の発言からは、中国への向き合い方で欧州と米国が明確に歩調を合わせているわけではないことがわかる。また、G7声明での台湾への言及は、大きく受け止める必要はない。バイデン政権はこれまで「中国との競争」を政治的に利用してきた。その影響は経済政策、科学技術政策、多国間協力にみられるほか、主要な外交日程にも反映されている。G7が米国の同盟国で構成されていることも考慮すれば、G7声明における台湾への言及は、当然の帰結にすぎない。

また、「民主主義対専制主義」という世界観が固定化してきた。これは、G7が、中国のみならずロシアによるサイバー攻撃や選挙介入に対して問題意識を明確化したことからわかる。

今後の国際協調のあり方については、G7で示された多国間主義が強調されていくものと思われる。

■米中対立の影響

米国は、過去40年間、中国に関与し、支援する



方針であった。これは、中国に対する3つの期待（中国の市場化改革、中国政治の改革、国際社会への貢献に対する期待）と、米国は中国に追い付かれないという慢心に基づいている。しかし、3つの期待は失われ、台頭する中国が国際秩序や地域秩序を作り替えるほどの強制力を持ちはじめたことへの懸念から、米国の対中不信が高まった。これがバイデン政権にも影響を与えている。

米中対立は、政治にとどまらず経済、科学技術をめぐる対立でもあるため、ビジネスにも影響が及ぶ。米中対立が進展するなか、米政府内では、経済・科学技術・安全保障にかかわる政策はより一体化しつつある。また、コロナ禍によりサプライチェーンの国内回帰は、国内経済の刺激、安全保障の両面から重視されるようにもなった。バイデン政権は競争と安定のバランスを維持しようとしており、これは中間層のための外交とも整合的である。米中対立の衝突リスクが一番高いのは、台湾である。習近平政権は、台湾アイデンティティの高まりに加え米台関係が強化されるなか、統一促進の限界を認識しており、台湾海峡をめぐる緊張は高まっている。

米中対立の流れのなか、最前線の同盟国として日本に対する米国の期待は高い。日中関係に臨む日本の姿勢にも影響を与えることになるだろう。

（研究員 三木洋美）